

初期消火器具の設置基準は

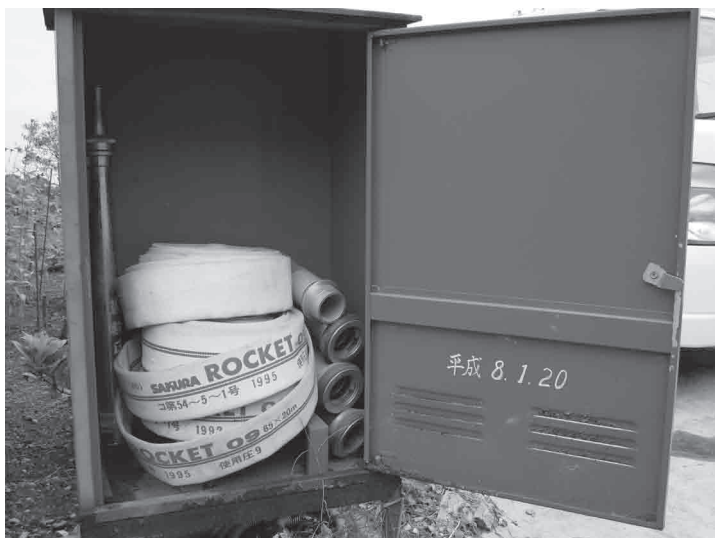
近藤 佳治 議員

答 基準はないが遠方での設置を優先してきた

問 消火栓に初期消火器具が設置してあるが、消防署の近くにはなく、離れた行政区に設置してある。設置基準は。

消防警防課長 火災は消火が1分遅れると、被害が大きく拡大する。署から2〜3分で到着できる地区には迅速な対応ができるが、遠い地区では到着まで8〜9分程度かかるので、遠方での設置を優先してきた。

問 各行政区での初期消



機能維持が必要な消火ホース

火訓練の実施は。

消防警防課長 平成24年度から26年度の3年間で全行政区での実施を目指しているが地域により温度差がある。今後においては、行政区長会や広報ちくごで呼びかけ、多くの市民の方に参加していただきたい。

問 経年劣化していく古い消火ホースの把握は。

また消火栓の基本方針は。

消防警防課長 初期消火用器具は市内に394か所、現在すべての劣化度調査を目視で行っている。

消防長 消防施設補助規程を基本に、補助額は3分の2として、新規は10万円以内、ホースの更新は年間行政区1か所5万円を上限に補助を行っている。

ひきこもりや不登校に対する市の支援は

五十嵐 多喜子 議員

問 ひきこもりや不登校の若者については関係者からの相談が少なく、支援へとつながりにくい。

市長 市の対応としては家族等から相談があった時はケースに応じた連携、実施しているが。

問 近隣市では国の補助金を利用して訪問事業を

支援をしている。

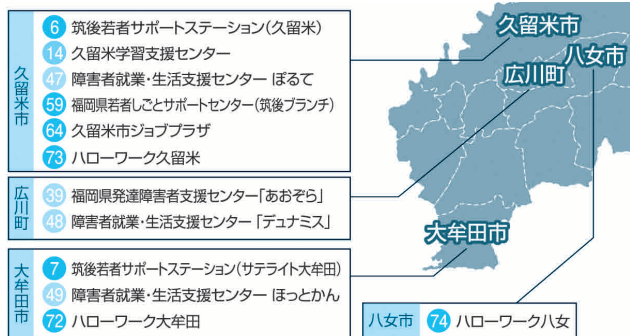
福祉事務所長 来年度、生活困窮者自立支援法が施行される。対象者にはひきこもりの方も含まれ、支援体制を検討している。

市民生活部長 ひきこもりは一事業や一機関で決できる問題ではない。市独自というよりは専門員がいる県の相談所を活用してもらい、市は連携し支援していく。

市民一人ひとりが輝く市政を

市長 今年、農業に関心のある若者の集いを行った時、4年間ひきこもりだった農業に従事している青年に出会った。今では心配をかけた両親に恩返しをしたいと話していた。きっかけ作りが大事だと感じている。

問 悩んでいる家族等の力になる話だと思う。すべての市民の悩みを受け止めるくらいの気持ちで相談にあたってほしい。



福岡県若者自立支援マップより近隣の支援機関